平成 24 年 7 月 25 日

各　位

会 社 名　　株式会社エフティコミュニケーションズ
代表者名　　代表取締役社長　　平 崎 敏 之
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：2763）
問合せ先　　執行役員社長室長　　山 本 博 之
電 話　　03（5847）2777（代表）

（訂正）「平成 24 年３月期 第３四半期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 7 月 24 日付「第三者調査委員会報告書の受領に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、平成 24 年 7 月 24 日付で受領しました最終報告書において、第三者委員会による調査・検討の結果、過年度における当社の取引に関して指摘を受け、過年度決算訂正の必要性を認知することとなりました。調査結果の事実を精査した結果、当該取引の発生した平成 22 年 3 月期第 1 四半期からの会計処理内容についての事実関係に基づき、事実に則した会計処理への訂正をするため、決算短信等の訂正を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては下線を付して表示しております。

記

（百万円未満切捨て）

（訂正前）

１．平成24年３月期第３四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第３四半期	32,976	9.0	615	83.5	642	74.7	356	54.8
23年３月期第３四半期	30,262	7.2	335	△17.3	367	△11.8	230	90.2

（注） 包括利益　24年３月期第３四半期　374百万円(59.5%)　23年３月期第３四半期　234百万円(―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期第３四半期	3,305.09	3,236.31
23年３月期第３四半期	2,140.54	2,114.56

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年３月期第３四半期	16,940	4,663	22.0
23年３月期	15,904	4,350	22.3

（参考） 自己資本　24年３月期第３四半期　3,724百万円　23年３月期　3,545百万円

（訂正後）

１．平成24年３月期第３四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第３四半期	33,115	9.4	625	86.4	652	77.4	366	59.1
23年３月期第３四半期	30,262	7.4	335	△16.4	367	△11.8	230	90.2

（注） 包括利益　24年３月期第３四半期　374百万円(59.5%)　23年３月期第３四半期　234百万円(―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期第３四半期	3,396.95	3,236.26
23年３月期第３四半期	2,140.54	2,114.56

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年３月期第３四半期	16,940	4,663	22.0
23年３月期	15,838	4,340	22.3

（参考） 自己資本　24年３月期第３四半期　3,724百万円　23年３月期　3,535百万円

（訂正前）

３．平成 24 年３月期の連結業績予想（平成 23 年４月１日～平成 24 年３月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	0.8	750	61.2	650	28.7	350	33.8	3,248 17

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

（訂正後）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	1.2	750	65.3	650	31.7	350	39.1	3,248 17

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

１．当四半期決算に関する定性的情報
（訂正前）
(1) 業績の状況
当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による生産活動の増加基調並びに自粛ムードが薄らぐ中での個人消費や住宅投資の持ち直しが見られたものの、歴史的水準での円高の長期化、欧州の財政問題による世界金融市場の混乱、タイの大洪水で日本企業現地工場が被害を受けたことによる部品の供給難等があり、先行き不透明な状況が続いております。
当社グループが属する情報通信業界は、光ファイバー回線によるブロードバンド化の着実な進展、スマートフォンやタブレット型端末の需要増大、高速無線通信（ＷｉＭＡＸ、ＬＴＥ等）の普及、ＳＮＳ等インターネットを基盤とするコミュニケーションスタイルの変化等があり、大きな変革期にあると考えられます。
中小企業及び個人事業主では、東日本大震災の影響による一層のコスト削減意識の高まり、販売事業者間による競争激化並びにリース与信審査の厳格化等があり、また一般消費者では、光ファイバー回線の普及率に飽和傾向が見られる等、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。
このような事業環境のもと、当社グループは、東日本大震災からの早期復旧、ストック型収益の積み上げ、パートナー企業（販売代理店）の開拓、ＬＥＤ照明等の新規事業の推進、新卒新入社員の早期戦力化のための集合研修並びに配属先でのＯＪＴ等に注力しました。
一方、資本政策としましては、平成 22 年５月に発行済株式数の 33.3%を取得したことにより持分法適用関連会社としていた株式会社アントレプレナーの株式を平成 23 年５月に追加取得し、連結子会社（持株比率 52.1%）としました。
同年５月には、中四国地域におけるビジネスホン等の拡販に向け、中四国地域において情報通信機器の販売基盤を持つ、株式会社アドバンスサポートと合弁会社（商号：株式会社グロースブレイブジャパン）を設立し、持分法適用関連会社としました。
平成 23 年 10 月には、当社の連結子会社である株式会社アイエフネットが自己株式を取得したことにより、当社の持株比率は 80.0%から 100.0%となり、当社の完全子会社となりました。
以上により、当第３四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、平成 23 年１月より開始したＬＥＤ事業の増収等により前年同四半期の 30,262 百万円から 9.0%増加し、32,976 百万円となりました。
また、引き続き実施しているコストコントロール等により収益改善が図れ、営業利益は前年同四半期の 335 百万円から 279 百万円増加し、615 百万円となりました。経常利益は前年同四半期の 367 百万円から 274 百万円増加し、642 百万円となり、四半期純利益は前年同四半期の 230 百万円から 126 百万円増加し、356 百万円となりました。
なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

（法人事業）
法人向け販売におきましては、引き続きビジネスホン等の通信機器及び複合機等のＯＡ機器の販売強化並びにパートナー企業の開拓に注力しました。東日本大震災でのメーカーの被災によるビジネスホン等の商品不足があったものの、新商材としてスマートフォン対応商材及びクラウド型商材の販売並びにＬＥＤ照明「Ｌ－ｅｅＤｏ（エルイード）」のレンタルを開始し、売上の確保を図りました。
携帯電話販売におきましては、業務の効率化による収益確保に努めました。ＷＥＢ商材におきましては、前期において増加した販売拠点での営業推進を強化しました。電気通信設備工事・保守におきましては、当社グループ内の工事・保守業務の効率化を推進するとともに、当社グループ外の電気通信工事案件の受注に努めました。
ＬＥＤ事業（製造受託販売）におきましては、受注獲得、ＬＥＤ照明の安定的供給体制の確保並びに販売代理店の開拓による新たな販売チャネルの構築を推進しました。
以上により、売上高は前年同四半期の 10,992 百万円から 3,207 百万円増加し、14,200 百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の 354 百万円から 397 百万円増加し、752 百万円となりました。

（後略）

（訂正後）

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による生産活動の増加基調並びに自粛ムードが薄らぐ中での個人消費や住宅投資の持ち直しが見られたものの、歴史的水準での円高の長期化、欧州の財政問題による世界金融市場の混乱、タイの大洪水で日本企業現地工場が被害を受けたことによる部品の供給難等があり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報通信業界は、光ファイバー回線によるブロードバンド化の着実な進展、スマートフォンやタブレット型端末の需要増大、高速無線通信（ＷｉＭＡＸ、ＬＴＥ等）の普及、ＳＮＳ等インターネットを基盤とするコミュニケーションスタイルの変化等があり、大きな変革期にあると考えられます。

中小企業及び個人事業主では、東日本大震災の影響による一層のコスト削減意識の高まり、販売事業者間による競争激化並びにリース与信審査の厳格化等があり、また一般消費者では、光ファイバー回線の普及率に飽和傾向が見られる等、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、東日本大震災からの早期復旧、ストック型収益の積み上げ、パートナー企業（販売代理店）の開拓、ＬＥＤ照明等の新規事業の推進、新卒新入社員の早期戦力化のための集合研修並びに配属先でのＯＪＴ等に注力しました。

一方、資本政策としましては、平成 22 年５月に発行済株式数の 33.3％を取得したことにより持分法適用関連会社としていた株式会社アントレプレナーの株式を平成 23 年５月に追加取得し、連結子会社（持株比率 52.1％）としました。

同年５月には、中四国地域におけるビジネスホン等の拡販に向け、中四国地域において情報通信機器の販売基盤を持つ、株式会社アドバンスサポートと合弁会社（商号：株式会社グロースブレイブジャパン）を設立し、持分法適用関連会社としました。

平成 23 年 10 月には、当社の連結子会社である株式会社アイエフネットが自己株式を取得したことにより、当社の持株比率は 80.0％から 100.0％となり、当社の完全子会社となりました。

以上により、当第３四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、平成 23 年１月より開始したＬＥＤ事業の増収等により前年同四半期の 30,262 百万円から 9.4％増加し、33,115 百万円となりました。

また、引き続き実施しているコストコントロール等により収益改善が図れ、営業利益は前年同四半期の 335 百万円から 289 百万円増加し、625 百万円となりました。経常利益は前年同四半期の 367 百万円から 284 百万円増加し、652 百万円となり、四半期純利益は前年同四半期の 230 百万円から 136 百万円増加し、366 百万円となりました。

なお、各セグメントにおける業績は、下記のとおりであります。

（法人事業）

法人向け販売におきましては、引き続きビジネスホン等の通信機器及び複合機等のＯＡ機器の販売強化並びにパートナー企業の開拓に注力しました。東日本大震災でのメーカーの被災によるビジネスホン等の商品不足があったものの、新商材としてスマートフォン対応商材及びクラウド型商材の販売並びにＬＥＤ照明「Ｌ－ｅｅＤｏ（エルイード）」のレンタルを開始し、売上の確保を図りました。

携帯電話販売におきましては、業務の効率化による収益確保に努めました。ＷＥＢ商材におきましては、前期において増加した販売拠点での営業推進を強化しました。電気通信設備工事・保守におきましては、当社グループ内の工事・保守業務の効率化を推進するとともに、当社グループ外の電気通信工事案件の受注に努めました。

ＬＥＤ事業（製造受託販売）におきましては、受注獲得、ＬＥＤ照明の安定的供給体制の確保並びに販売代理店の開拓による新たな販売チャネルの構築を推進しました。

以上により、売上高は前年同四半期の 10,992 百万円から 3,346 百万円増加し、14,339 百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の 354 百万円から 406 百万円増加し、761 百万円となりました。

（後略）

３．　四半期財務諸表

(1)　【四半期連結貸借対照表】

（訂正前）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,635	3,469,858
受取手形及び売掛金	6,066,309	7,761,380
商品	2,048,090	2,198,091
原材料及び貯蔵品	22,204	24,849
その他	1,011,972	1,012,809
貸倒引当金	△123,523	△172,997
流動資産合計	12,967,688	14,293,990
固定資産		
有形固定資産	1,254,116	1,228,794
無形固定資産		
のれん	170,167	68,773
その他	158,129	143,324
無形固定資産合計	328,296	212,097
投資その他の資産		
その他	1,361,822	1,228,671
貸倒引当金	△7,182	△22,822
投資その他の資産合計	1,354,640	1,205,848
固定資産合計	2,937,053	2,646,740
資産合計	15,904,741	16,940,731
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,804,692	4,802,315
短期借入金	2,659,000	2,400,600
1年内返済予定の長期借入金	1,631,712	1,707,560
1年内償還予定の社債	200,000	20,000
未払法人税等	111,479	91,609
賞与引当金	165,032	101,357
返品調整引当金	16,711	23,506
移転損失引当金	－	22,475
その他	1,832,064	1,848,736
流動負債合計	10,420,691	11,018,162
固定負債		
社債	－	80,000
長期借入金	969,100	1,016,818
退職給付引当金	36,537	40,779
その他	127,678	121,935
固定負債合計	1,133,315	1,259,533
負債合計	11,554,006	12,277,695

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,320	1,164,015
資本剰余金	1,089,422	1,093,117
利益剰余金	1,635,126	1,829,734
自己株式	△330,036	△330,036
株主資本合計	3,554,833	3,756,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,062	△12,662
繰延ヘッジ損益	△13,485	△9,723
為替換算調整勘定	△11,783	△9,961
その他の包括利益累計額合計	△9,207	△32,347
新株予約権	34,116	47,753
少数株主持分	770,991	890,798
純資産合計	4,350,734	4,663,035
負債純資産合計	15,904,741	16,940,731

（訂正後）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,942,635	3,469,858
受取手形及び売掛金	5,920,621	7,761,380
商品	2,125,700	2,198,091
原材料及び貯蔵品	22,204	24,849
その他	1,011,972	1,012,809
貸倒引当金	△121,846	△172,997
流動資産合計	12,901,287	14,293,990
固定資産		
有形固定資産	1,254,116	1,228,794
無形固定資産		
のれん	170,167	68,773
その他	158,129	143,324
無形固定資産合計	328,296	212,097
投資その他の資産		
その他	1,361,822	1,228,671
貸倒引当金	△7,182	△22,822
投資その他の資産合計	1,354,640	1,205,848
固定資産合計	2,937,053	2,646,740
資産合計	15,838,341	16,940,731
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,780,279	4,802,315
短期借入金	2,659,000	2,400,600
1年内返済予定の長期借入金	1,631,712	1,707,560
1年内償還予定の社債	200,000	20,000
未払法人税等	111,479	91,609
賞与引当金	165,032	101,357
返品調整引当金	16,711	23,506
移転損失引当金	－	22,475
その他	1,799,979	1,848,736
流動負債合計	10,364,193	11,018,162
固定負債		
社債	－	80,000
長期借入金	969,100	1,016,818
退職給付引当金	36,537	40,779
その他	127,678	121,935
固定負債合計	1,133,315	1,259,533
負債合計	11,497,509	12,277,695

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,320	1,164,015
資本剰余金	1,089,422	1,093,117
利益剰余金	1,625,223	1,829,734
自己株式	△330,036	△330,036
株主資本合計	3,544,930	3,756,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,062	△12,662
繰延ヘッジ損益	△13,485	△9,723
為替換算調整勘定	△11,783	△9,961
その他の包括利益累計額合計	△9,207	△32,347
新株予約権	34,116	47,753
少数株主持分	770,991	890,798
純資産合計	4,340,831	4,663,035
負債純資産合計	15,838,341	16,940,731

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（訂正前）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
売上高	30,262,147	32,976,901
売上原価	21,707,481	24,224,671
売上総利益	8,554,665	8,752,229
返品調整引当金繰入額	7,379	5,191
差引売上総利益	8,547,285	8,747,037
販売費及び一般管理費	8,211,979	8,131,796
営業利益	335,306	615,241
営業外収益		
受取ロイヤリティー	52,377	25,775
持分法による投資利益	23,063	－
助成金収入	4,446	21,411
その他	37,947	58,603
営業外収益合計	117,835	105,791
営業外費用		
支払利息	57,956	68,338
為替差損	21,551	2,030
持分法による投資損失	－	2,177
その他	5,916	5,903
営業外費用合計	85,425	78,451
経常利益	367,716	642,581
特別利益		
負ののれん発生益	－	22,301
貸倒引当金戻入額	31,283	－
その他	9,095	2,924
特別利益合計	40,378	25,225
特別損失		
投資有価証券評価損	7,311	26,814
移転損失引当金繰入額	－	22,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,416	－
災害による損失	－	85,780
その他	594	13,142
特別損失合計	15,322	148,212
税金等調整前四半期純利益	392,772	519,593
法人税、住民税及び事業税	164,543	110,576
法人税等調整額	△26,303	15,193
法人税等合計	138,239	125,769
少数株主損益調整前四半期純利益	254,532	393,824
少数株主利益	24,332	37,509
四半期純利益	230,199	356,314

（訂正後）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
売上高	30,262,147	33,115,651
売上原価	21,707,481	24,325,531
売上総利益	8,554,665	8,790,119
返品調整引当金繰入額	7,379	5,191
差引売上総利益	8,547,285	8,784,927
販売費及び一般管理費	8,211,979	8,159,783
営業利益	335,306	625,144
営業外収益		
受取ロイヤリティー	52,377	25,775
持分法による投資利益	23,063	－
助成金収入	4,446	21,411
その他	37,947	58,603
営業外収益合計	117,835	105,791
営業外費用		
支払利息	57,956	68,338
為替差損	21,551	2,030
持分法による投資損失	－	2,177
その他	5,916	5,903
営業外費用合計	85,425	78,451
経常利益	367,716	652,484
特別利益		
負ののれん発生益	－	22,301
貸倒引当金戻入額	31,283	－
その他	9,095	2,924
特別利益合計	40,378	25,225
特別損失		
投資有価証券評価損	7,311	26,814
移転損失引当金繰入額	－	22,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,416	－
災害による損失	－	85,780
その他	594	13,142
特別損失合計	15,322	148,212
税金等調整前四半期純利益	392,772	529,497
法人税、住民税及び事業税	164,543	110,576
法人税等調整額	△26,303	15,193
法人税等合計	138,239	125,769
少数株主損益調整前四半期純利益	254,532	403,727
少数株主利益	24,332	37,509
四半期純利益	230,199	366,217

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（訂正前）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	254,532	393,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,191	△29,007
繰延ヘッジ損益	△13,560	6,620
為替換算調整勘定	△6,386	△2,273
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,902	5,479
その他の包括利益合計	△19,657	△19,181
四半期包括利益	234,875	374,642
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,649	333,174
少数株主に係る四半期包括利益	13,226	41,468

（訂正後）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	254,532	403,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,191	△29,007
繰延ヘッジ損益	△13,560	6,620
為替換算調整勘定	△6,386	△2,273
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,902	5,479
その他の包括利益合計	△19,657	△19,181
四半期包括利益	234,875	384,545
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,649	343,077
少数株主に係る四半期包括利益	13,226	41,468